

|      |      |      |         |        |      |
|------|------|------|---------|--------|------|
| 入試年度 | 2025 | 入試方式 | 社会人（春季） | 課程     | 博士前期 |
| 研究科  | 家政学  | 専攻   | 生活福祉学   | 領域（分野） |      |

出題のねらい

【設問1】近年、性の多様性についての多くの問題が取り上げられていますが、トランスジェンダーの人のトイレのありかたについて、福祉の視点から述べなさい。

<ねらい>

性の多様性についての理解と当事者の困りごと、社会の人々との調整についての理解を評価する。

【設問2】小児期逆境体験とは、子ども時代に虐待やネグレクト、家庭の機能不全など、心的外傷を引き起こす可能性のある体験を指し、大人になってからの心身の健康や社会活動に悪影響を及ぼすことがわかっています。それを予防するにはどのような対策が必要かを、福祉の視点から述べなさい。

<ねらい>

家族の課題が子どもに与える影響を、個人の問題のみでなく、社会の問題としてとらえること、また、その予防には公衆衛生的な対策が必要なことを理解できることを評価の観点とする。

解答・解答例または採点時の評価ポイント

【設問1】近年、性の多様性についての多くの問題が取り上げられていますが、トランスジェンダーの人のトイレのありかたについて、福祉の視点から述べなさい。

<解答>

トランスジェンダーの人々が性別二元制に基づいたトイレを利用する際、そこには深刻なリスクが伴う。一つは、本人の意向に反して性自認が暴露される「アウトティング」のリスクであり、もう一つは、周囲からの視線や拒絶、あるいは暴力の対象となることへの心理的苦痛と不安である。福祉的視点に立てば、こうした事態は単なる個人の不便ではなく、個人の尊厳を損なう「人権課題」として捉える必要がある。

トイレのあり方を再検討する際、課題となるのは当事者の権利保障と、シスジェンダーが抱くプライバシーや安全面への不安との調整である。ここで重要なのは、特定の属性を排除するのではなく、「環境の調整」を通じて対立を回避し、誰もが安心できる空間を創出することである。具体的には、ハード面ではユニバーサルデザインの推進が不可欠である。車椅子利用者や乳幼児連れを想定した「だれでもトイレ（多機能トイレ）」の拡充に加え、個室が直接通路に面した「オールジェンダートイレ」の設置など、性別を意識せずに利用できる設計を導入することが有効である。

トランスジェンダーのトイレ利用に関する議論の本質は、その人がその人らしく社会で生きていくための「生存権」に関わるものである。トイレに行けないという不安は、外出や就労の機会を奪い、社会的な孤立を招くからである。福祉職には、当事者に既存の社会枠組みへの同化を強いるのではなく、社会の側にあるバリアを可視化し、それを取り除く「権利擁護」の役割が求められる。多様性を認め合い、誰もが躊躇なく一歩を踏み出せる社会を築くこと。そのための環境調整こそが、真の共生社会を実現するための確固たる礎となるはずだ。

【設問2】小児期逆境体験とは、子ども時代に虐待やネグレクト、家庭の機能不全など、心的外傷を引き起こす可能性のある体験を指し、大人になってからの心身の健康や社会活動に悪影響を及ぼすことがわかっています。それを予防するにはどのような対策が必要かを、福祉の視点から述べなさい。

<解答>

ACEs（Adverse Childhood Experiences：逆境的小児期体験）は、虐待や家庭内暴力、親の精神疾患などが複雑に絡み合い、子どもの脳の発達や神経系に深刻な影響を及ぼす。これは成人後の慢性疾患や依存症、社会的孤立を招く「負の連鎖」の起点となり得る。それゆえ、ACEsは個別の家庭における不幸な出来事として片付けるべきではなく、社会全体の構造的課題として捉え、公的な介入を行う必要がある。

ACEsへの対応策として、公衆衛生的な「三段階の予防」を福祉的に展開することが極めて有効である。まず一次予防として、地域ネットワークの構築やアウトリーチを通じ、育児ストレスを抱える家庭を孤立させない環境づくりが重要となる。次に、二次予防として、学校や医療機関による早期発見と、多職種連携（ケース会議）を通じた支援体制の強化が不可欠である。この際、親を単に「加害者」として断罪するのではなく、親自身もまた過去にACEsを抱えた支援対象者であるという認識を持つことが、世代を超えた連鎖を断つ鍵となる。

さらに、三次予防として「トラウマ・インフォームド・ケア」の提供が求められる。これは、対象者の困難な行動を「問題」と見なすのではなく、過去のトラウマに対する「適応反応」として理解し、安全な環境でレジリエンス（回復力）を高める支援である。過去を否定するのではなく、現在の生を肯定する支援こそが、回復への道標となる。

結論として、ACEsの根本的な解消には、個別の世帯への支援に留まらず、貧困対策やジェンダー平等といった、家庭に過度な負担を強いる社会構造そのものの変革が不可欠である。福祉専門職は、目の前のクライアントを支えるミクロな支援を、制度設計や政策提言といったマクロな視点へと繋げていかなければならない。誰もが逆境を乗り越え、自己実現を図れる社会の構築こそが、福祉の究極的な目標である。